

IACEトラベル

343A・100株

4月7日

東証スタンダード上場

法人向けBTMサービスに注力した旅行会社

クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心に旅行事業を手掛ける。2025年3月期第3四半期累計期間(24年4-12月)におけるサービス別売上高構成比率は、BTMサービス47.6%、官庁・公務サービス10.6%、個人サービス16.2%、米軍サービス6.4%、海外サービス16.2%、その他3.0%となる。

40年以上の歴史をもつ中堅旅行会社であり、スタンダード上場であることから地味な印象が先行する可能性はある。ただ、法人顧客をターゲットとした海外出張手配に特化しているというややユニークな立ち位置であり、官公庁や米軍の海外出張手配も手掛けている点から底堅い業績推移が期待できるという見方はできそうだ。公開規模は10億円台前半と荷もたれ感のない大きさとなる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月17日
ブックビルディング期間	3月19日～3月26日
公開価格決定	3月27日
申込期間	3月28日～4月2日
払込日	4月4日
上場日	4月7日

類似会社4社	
アドベンチャー<6030>	20.2倍(連)
ユーラシア<9376>	16.5倍(連)
HIS<9603>	15.5倍(連)
KNTCT<9726>	4.2倍(連)

(PERは3月14日終値の会社側予想ベース)

IACEトラベル

343A・100株

4月7日
東証スタンダード上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	732	-89.0%	▲199	-	▲294	-
2022/3	634	-13.3%	▲275	-	▲281	-
2023/3	1,411	122.5%	146	-	197	-
2024/3	2,061	46.0%	382	161.5%	307	55.8%
2025/3 予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2023/3	1,653	-	177	-	221	-
2024/3	2,421	46.4%	428	140.8%	344	55.8%
2025/3 予	2,651	9.5%	545	27.3%	387	12.2%
2024/9 2Q	1,276	-	267	-	191	-
2024/12 3Q	1,935	-	413	-	287	-
予想EPS/配当	連結：81.30/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2025年3月期の業績は、売上高が前期比9.5%増の26.5億円、経常利益が同27.3%増の5.4億円と増収増益の見通しとなっている。

2025年3月期における海外旅行市場においては、原油価格の高止まりや円安基調に伴う旅行先の物価上昇などの影響により、回復の遅れが見られるものの、日本政府観光局(JNTO)のデータによれば、2024年4～12月の日本人出国者数(推計値)は約997万人(対前年比25.4%増、対2019年比34.3%減)であり前年より増加傾向にある。国内旅行市場においては、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、2024年4～9月の国内宿泊旅行のうち、出張・業務人数は約2304万人(対前年比1.7%減、対2019年比24.6%減)であり前年とほぼ同水準にある。

このような中、BTMサービスは、クラウド出張手配システム「Smart BTM」の利用者が堅調に推移し、月間平均利用企業数及び予約件数が増加した一方、単価は小幅に低下した。官庁・公務サービスは、海外団体の受注が前年に比べ減少した。個人サービスは、海外企画旅行の受注は伸びたものの、国内企画旅行の取り扱いを停止したため前年に比べ減少した。米軍サービスでは国内企画旅行が、また海外サービスではメキシコ子会社での法人受注が好調に推移した。

IACEトラベル

343A・100株

4月7日
東証スタンダード上場

基本概要

所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長執行役員 西澤 重治 (昭和42年1月31日生)
設立	昭和57年2月24日
資本金	8,000万円 (令和7年2月28日現在)
従業員数	新規上場会社119人 連結会社145人 (令和7年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	4,760,000株 (予定)
公開株式数	公 募 960,000 株 売 出 214,700 株 (オーバーアロットメントによる売出176,200株)
想定公開規模	12.6億円~15.3億円 (O A含む)
事業内容	クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業

売上高構成比率 (2024/3期 実績)

品目	金額		比率	
	金額	比率	金額	比率
旅行業	2,421	百万円	100.0	%
合 計	2,421	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受シェア	
		引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定

IACEトラベル

343A・100株

4月7日
東証スタンダード上場

その他情報		
手取金の使途	設備資金として(1)システム開発費、運転資金として(2)広告宣伝費及び(3)人件費として充当する予定	
関係会社	IACE Travel, Inc (連結子会社) 旅行業 IACE TRAVEL MEXICO S.A.DE C.V. (連結子会社) 旅行業	
VC売却可能分(推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
西澤 重治 (社長)	32.37%	180日間
灰田 俊也	14.98%	180日間
IACEトラベル従業員持株会	12.5%	
横田 卓也	4.79%	180日間
浅生田 和人	3.75%	180日間
(株) ビジネスマネジメント	3.72%	180日間
岡部 将朋	2.48%	180日間
瀧上 大輔	2.08%	180日間
岡村 拓樹	2.08%	180日間
小原 竜雄	2.08%	180日間

■ 銘柄紹介

同社グループは、主に法人顧客をターゲットに、国内・海外出張に係る航空券・宿泊等の手配、出入国情報の提供、査証代行申請、精算代行、危機管理及び出張データの提供など、業務出張における包括的なマネジメントサービス(Business Travel Management:「BTMサービス」)を行っている。2021年10月には同社独自のクラウド出張手配システム「Smart BTM」をリリースし、オンライン予約を軸とした顧客企業の業務出張全体の最適化を図るサービスも提供している。また、法人顧客向け以外にも、個人顧客向けのパッケージツアーの企画・販売、官公庁や在日米軍向けの旅行サービスの提供を行っている。2024年3月期の全社取扱高は216.2億円となる。

IACEトラベル

343A・100株

4月7日
東証スタンダード上場

(1)BTMサービス

同社取扱高の70.6%(2024年3月期)を占めるメインサービスであり、主に契約企業向けに国内・海外の出張手配(2024年3月期において海外手配件数シェア62.6%)を行っており、予約システムを利用したオンライン手配と、同社オペレーターが電話等で承るオフライン手配を併用している。また、個人事業主や小規模事業者向けのオンライン予約専用のサービス「Easy Booking」は、簡単な操作性でシームレスな予約体験を特徴としている。さらに、予約管理だけでなく出張に関連するバックオフィス業務の効率化や内部統制の強化を実現するため、法人向けクラウド出張管理システム「Travel Manager」を2022年にリリースした。このシステムは、出張稟議のワークフロー、経費精算機能、危機管理機能などを備えたオールインワンの出張管理ツールである。

(2)官庁・公務サービス

農林水産省内及び国土交通省内に店舗を構え、中央省庁を中心に国内・海外出張手配を行っている。特に国内出張では、農林水産省、国土交通省、経済産業省、財務省など24省庁の国内出張指定旅行会社となっている。その他、経済産業省からの旅費関連の申請データ入力代行業務や防衛省等からの団体出張も受けている。なお、各省庁との契約は公募により実施される。

(3)個人サービス

個人顧客向けにポータルサイト経由のオンライン予約をメインチャネルとして、国内・海外旅行の販売・手配を行っている。また、専任スタッフがBTMサービス取引企業の従業員様からのプライベート旅行や団体旅行の相談にも応じており、より細やかなサポートを提供している。

(4)米軍サービス

在日米軍基地内に3店舗を展開し、基地に所属する軍人、職員及びその家族に対し、観光や帰省目的での国内・海外旅行手配を行っている。語学力はもちろん、アメリカの商慣習も理解した担当者による接客をおこなっている。なお、米軍との契約は公募入札により実施される。

(5)海外サービス

カナダとメキシコに現地子会社があり、現地に進出した日系企業向けに出張に関わる航空券や宿泊等の手配をしている。また、現地に住む駐在員、留学生、日系人向けに個人旅行の手配や外国人向けに日本行き商品の手配も行っている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp